

扱い：配布後解禁

令和6年3月26日

令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）を策定 ～早期の復旧・復興の実現に向けて～

北陸地方整備局では、令和6年能登半島地震からの早期の復旧・復興の実現に向け、直轄権限代行等で実施する本復旧工事に関する「令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）」を別添のとおり策定しました。

なお、本方針（案）に基づき、令和6年能登半島地震の本復旧工事の入札契約手続きに係る総合評価等の実施方針の検討を進め、北陸地方整備局総合評価審査委員会等での審議を得て、正式決定する予定としています。

【同時発表記者クラブ】

（新潟県）新潟県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ
（富山県）富山県政記者クラブ
（石川県）石川県政記者クラブ
その他・専門紙

【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 企画部
技術開発調整官 村上 和久（内線3120）
技術管理課長 猿子 求（内線3311）
電話 025-280-8880（代表）

令和6年能登半島地震の本復旧工事の発注方針（案）

＜基本的な考え方＞

直轄権限代行等で実施する本復旧工事については、令和6年能登半島地震からの復旧・復興のリーディングプロジェクトとして、能登半島地域の治水安全度の向上や復旧・復興のための幹線道路の安定的な交通確保を可能な限り早期に実現

＜本復旧工事の発注方針＞

- ① 発注規模の大ロット化、一括審査やフレームワーク方式を採用するなど、入札契約手続きの簡素化、技術者の効率的配置
- ② 自治体の施工実績を評価するなど、被災地域に精通した地元建設業を積極的に活用
- ③ 地域維持型JVや復興JVの活用により、石川県や市町が実施する本復旧工事にも配慮した施工体制の確保と地元建設業の参画を両立
- ④ コンクリート二次製品や新技術、見積を積極的に活用し、復旧工事の工期短縮や現場の生産性を向上、被災地の実態に即した予定価格を設定
- ⑤ 事業促進PPPやECI方式を導入し、設計、協議、用地取得から施工に至る復旧事業を円滑化

＜参考＞

当面の安全対策を出水期までに完了させるための土砂等の撤去や水路工、不安定土砂の撤去、国道249号の不安定な斜面や法面の対策工事、能越自動車道等の対面通行確保については、応急復旧工事として引き続き実施